

## セグメント情報の修正再表示：ソニーのケースから(11)

佐藤成紀

### 1. はじめに

前稿では、ソニーの有価証券報告書において、2015年度のセグメント情報が2016年度に修正再表示される際の各種データについて、精査を行った<sup>1</sup>。

そこでは、2015年度から2016年度へと報告セグメント数が増加し、セグメント名にも変化がみられる局面に焦点を当てて分析を行い、それらのステージにおいて2015年度データが修正再表示される際の、各種データの変化を観察することによって、同社のセグメントないし製品部門間での関係を分析し、考察を加えたのであった<sup>2</sup>。その結果、有価証券報告書で説明されていない、いくつかの情報を検出することができた。とりわけ、セグメントをさらにブレイクダウンした製品部門間での詳細な事業移転関係を表す諸データは、セグメント情報をより深く理解する上で、きわめて有用性の高い検出結果であった。

本稿においても、セグメント・レベルでの開示データの分析を行うと同時に、製品カテゴリーについても分析を進める方法で、次のステージである、2016年度データが2017年度に修正再表示さ

れる際の各種データについて、精査を行っていきたい。

これまでも触れてきたように、ソニーは2012年度に、前年度の報告セグメントであった「コンシューマープロダクツ&サービス (CPS)」、 「プロフェッショナル・デバイス&ソリューション (PDS)」および「ソニーモバイル」の3つのセグメントに替えて、「イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S)」、 「モバイル・プロダクツ&コミュニケーション (MP&C)」、 「ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S)」、 「デバイス」および「ゲーム」の5つのセグメントを新設した<sup>3</sup>。図表1に示すように、同社の報告セグメントの数は、2011年度が7セグメント、そして2012・2013年度が9セグメントと、2012年度に2セグメントの増加がみられる。また、前稿で分析した2015年度から2016年度へのセグメンテーション変更局面では、セグメント数が9から10へと増加しており、セグメント名称の上では、2015年度の「デバイス」セグメントが2016年度には、「半導体」および「コンポーネント」セグメントへと分割されていた。この局面について、当期表示・修正再表示データの再構成を行うこと

図表 1 セグメンテーションの変遷

2011 年度	2012・2013 年度	2014・2015 年度	2016 年度	2017 年度
CPS	モバイル・プロダクツ &コミュニケーション	モバイル・コミュニ ケーション	モバイル・コミュニ ケーション	モバイル・コミュニ ケーション
PDS	ゲーム	ゲーム&ネットワーク サービス	ゲーム&ネットワーク サービス	ゲーム&ネットワーク サービス
ソニーモバイル	イメージング・プロダ クツ&ソリューション	イメージング・プロダ クツ&ソリューション	イメージング・プロダ クツ&ソリューション	イメージング・プロダ クツ&ソリューション
映 画	ホームエンタテイメン ト&サウンド	ホームエンタテイメン ト&サウンド	ホームエンタテイメン ト&サウンド	ホームエンタテイメン ト&サウンド
音 楽	デバイス	デバイス	半導体	半導体
金 融	映 画	映 画	コンポーネント	映 画
その他	音 楽	音 楽	映 画	音 楽
	金 融	金 融	音 楽	金 融
	その他	その他	金 融	その他
			その他	

によって、そうした状況にまつわる様々な検出結果が得られ、この局面での事業分割や移転の状況が浮き彫りとなったのであった。

さて、今回の分析対象とする 2016 年度から 2017 年度にかけての局面であるが、図表 1 に示すように、2016 年度に、2014・2015 年度よりも 1 つ、報告セグメント数が増加して 10 セグメントとなっていたが、続く 2017 年度では、前年度に新設したばかりであった「コンポーネント」セグメントが、早くも消滅しており、2014・2015 年度と同じセグメント数である 9 セグメントへと減少しているのである。ただし、注意しなければならないのは、名称の上では、2014・2015 年度と同一のセグメンテーションに戻ったのではなく、2014・2015 年度の「デバイス」に相当する部分が 2017 年度には「半導体」となっている点である。この名称の異なるセグメントの事業領域にどういった違いがあるのかにも着目していきたい。それと同時に、2016 年度の「コンポーネント」事業が 2017 年度のセグメンテーションに際して、どのセグメントへと編入されたのかという点につ

いても詳しく検証したい。

分析を進める上で、前稿に至るまでの分析・考察で明らかとなったように、ある報告セグメントが消滅する場合、必ずしも、元のセグメントが、単純に過不足のない状態で単一のセグメントへと編入されるとは限らないことに気をつけなければならない。そこでは、編入に際して、編入される事業領域が複数に分割されて、複数のセグメントへと編入されたり、あるいは、同時に、消滅セグメント以外の事業領域の一部も他のセグメントへと移転・編入されたりする場合もあるからである。

こうした点にも注意しながら、2016 年度データが 2017 年度において修正再表示される局面を分析していくことにしたい。

## 2. 2016 年度および 2017 年度のセグメンテーションにもとづくデータの分析

すでに触れたように、2016 年度から 2017 年度にかけて、ソニーの報告セグメントに変化が認められるのは、「コンポーネント」セグメントが消

減し、10セグメントから9セグメントへと、全体のセグメント数が減少している点である。しかも、前述したように、2014・2015年度と同一のセグメンテーションではなく、2014・2015年度の「デバイス」セグメントに相当する部分が2017年度には、名称の上では「半導体」とされている点は、注意深く観察する必要がある。こうした部分を中心にして、その他のセグメントとの関係も視野に入れながら、すべてのセグメントの状況をみていくことにしよう。

## 2-1. ソニー2016年度収益関連データの分析

ソニーの2016年度についてのセグメント収益関連情報は、もちろん、2016年度の開示データにおいて2016年度決算日現在の最新データとして表示されている。そして、翌年の2017年度開示では、2017年度データの前年度データとして比較表示されることとなる。

それでは、さっそく、この局面で遡及的に修正再表示を受けたデータを活用して、セグメンテーション変更の態様に焦点を当てていくことにしよう。ソニーは、2017年度有価証券報告書において、2017年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分を変更したとしている<sup>4</sup>。また、この再編に関連して、従来コンポーネント分野を構成していた事業をその他分野に移管したとしている<sup>5</sup>。そして、そうしたセグメント変更に伴って、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益（損失）を当年度の表示に合わせて組替再表示を行っているとしている<sup>6</sup>。こうした情報に基づいて、同社2016年度および2017年度データの分析を行うことにしよう。

ソニーの2016年度有価証券報告書において最新データとして開示された2016年度セグメント収益性関連データと、同社2017年度有価証券報

告書において前年度データとして開示された2016年度セグメント収益性関連データとを比較形式にし、それらに差額が生じた場合に増減として認識したのが図表2である。前稿の分析でも、当期開示・修正再表示データの再構成と呼んで用いた手法である。

すでにみたように、このステージで報告セグメントに変化が認められるのは、「コンポーネント」セグメントが消滅して、全体のセグメント数が10セグメントから9セグメントへと減少しているということである。しかも、この局面をみる際には、2014・2015年度と同一のセグメンテーションに戻ったのではなく、2014・2015年度の「デバイス」セグメントに相当する部分が2017年度には、名称の上では「半導体」とされているので、それらの分野に含まれる事業領域にも注意する必要がある。

ソニーの2017年度有価証券報告書では、業績報告におけるセグメンテーションを変更した旨の説明を行っており、この変更に関連して、従来コンポーネント分野を構成していた事業をその他分野に移管した旨が具体的に述べられていたのがあった。この説明通りの移管が行われているか、図表2における、2016年度データについての当期開示・修正再表示データの再構成による検出結果を確かめてみることにしよう。

すると確かに、「コンポーネント」セグメントでは2016年度の当期開示データが2017年度に修正再表示される際には、このセグメントが消滅していることにより、外部売上高で172,772百万円の百万円の減少額が検出されており、その一方で、「その他」セグメントにおいては、これと全く同額の172,772百万円の外部売上高の増加額が検出されている。これらのことから、同社の2017年度有価証券報告書で述べられている通り、「コン

図表 2 2016 年度に属するデータ群 (セグメント別収益関連)

単位: 百万円

セグメント	開示年度	外部売上高	増減	セグメント間取引	増減	セグメント損益	増減
モバイル・コミュニケーション	2016	752,688		6,457		10,164	
	2017	752,688	0	6,457	0	10,164	0
ゲーム&ネットワークサービス	2016	1,581,568		68,231		135,553	
	2017	1,581,568	0	68,231	0	135,553	0
イメージング・プロダクツ&ソリューション	2016	571,499		8,134		47,257	
	2017	571,499	0	8,134	0	47,257	0
ホームエンタテインメント&サウンド	2016	1,034,215		4,789		58,504	
	2017	1,034,215	0	4,789	0	58,504	0
半導体	2016	659,779		113,344		-7,811	
	2017	659,779	0	113,344	0	-7,811	0
コンポーネント	2016	172,772		22,601		-60,445	
	2017	0	-172,772	0	-22,601	0	60,445
映画	2016	901,230		1,899		-80,521	
	2017	901,230	0	1,899	0	-80,521	0
音楽	2016	630,767		16,891		75,798	
	2017	630,767	0	16,891	0	75,798	0
金融	2016	1,080,284		7,220		166,424	
	2017	1,080,284	0	7,220	0	166,424	0
その他	2016	202,344		64,634		30,861	
	2017	375,116	172,772	75,334	10,700	-29,585	-60,446
外部売上高合計	2016	7,587,146					
	2017	7,587,146	0				
全社 (共通) 及びセグメント間取引消去	2016	-298,096				-111,530	
	2017	-286,195	11,901			-107,721	3,809
連結売上高・営業利益	2016	7,603,250				249,197	
	2017	7,603,250	0			249,197	0

注: ソニー株式会社 [2017] [2018] に基づいて筆者作成。

ポーネント」分野を構成していた事業を、そっくりそのまま、「その他」へと移転させていることがわかるのである。ただし、有価証券報告書の説明では、そうした移転があったという事実の説明のみにとどまっておき、そういった説明だけでは、その移転に際して、コンポーネント分野の一部分が「その他」セグメント以外のセグメントないし全社 (共通) カテゴリーへと移転されている可能性も残されている。本稿で行った、当期開示・修正再表示データの再構成という手法によって、このステージでのコンポーネント分野の移転が、過不足なく「その他」セグメントへと移転されたことが検証されたのである。

そうすると、コンポーネント分野に含まれる事業の一部が全社 (共通) カテゴリーへと移転された可能性は否定されたため、図表 2 の「全社 (共通) 及びセグメント間取引消去」欄での検出結果については、その変化額のすべてがセグメント間取引消去の変化額であると判断してよい。そこでは 11,901 百万円のプラス値が検出されているので、それは、言い換えると、セグメント間取引消去額が 11,901 百万円減少しているということになる。

ここで改めて図表 2 の「セグメント間取引」欄での検出結果に注目してみよう。そこで気付くことは、外部売上高と同様に、ここでも変化額を生

じているのは「コンポーネント」および「その他」の2つのセグメントのみであるということである。その他セグメントでは変化額が検出されていないため、これら2つのセグメントに限定された状況変化として、2つの検出結果をとらえることができる。

1つ目の検出額である、「コンポーネント」におけるセグメント間取引欄での22,601百万円の減少額は、2016年度実績での「コンポーネント」から他のセグメントへの内部売上高である。これに対して2つ目の検出額、すなわち、この部分が「その他」セグメントへと組み替えられることによる「その他」での「セグメント間取引」欄での増加額は11,700百万円にとどまっており、1つ目の減少額のおよそ半額ほどしかない。次に、こうした検出結果について考察を加えることにしよう。

2016年度から2017年度にかけてのセグメンテーションの変化は、「コンポーネント」セグメントの消滅のみであり、この局面では、すでにみたように、この分野に含まれる事業領域が「その他」セグメントへと編入されたのであった。これに伴ってセグメント間取引の状況がどのように認識変更されたかという点を考えてみると、まず、「コンポーネント」セグメントから「その他」セグメントへの内部売上は、ここでのセグメンテーション変更によって、認識されなくなるというよい。なぜならば、2016年度における「コンポーネント」と「その他」の2つのセグメントが2017年度には、いわば統合された状況となるので、2016年度に内部売上とされていた、「コンポーネント」から「その他」セグメントへの売上は、2017年度には認識されなくなるからである。他方、「その他」セグメントから「コンポーネント」への内部売上として2016年度に認識されていた部分についてはどうであろうか。これについても、

2017年度のセグメンテーション変更によって、やはり「その他」セグメント内部での売上という位置づけとなり、認識されなくなるものと考えられる。

そこで、上述の、2016年度実績での「コンポーネント」から「その他」への内部売上をXとし、逆に「その他」から「コンポーネント」への内部売上をYとすると、図表2における「コンポーネント」ならびに「その他」の内部売上高欄における検出額については下記の(a)式を、そして「全社（共通）及びセグメント間取引消去」欄における検出額について、下記の(b)式を成立させるものと考えられる。

$$-22,601 + X + Y + 10,700 = 0 \quad (a)$$

$$X + Y = 11,901 \quad (b)$$

上記(a)式は、結局(b)式と同一の式となるので、図表2におけるセグメント間取引欄での検出額および全社（共通）及びセグメント間取引消去欄での検出額の両方から、同一額で、「コンポーネント」と「その他」セグメントの間での双方向の、2016年度実績での内部売上高合計額が検出されたものと考えられる<sup>7</sup>。いわば、二重の検証が得られたことから、こうした解釈に間違いはないといえる。そして、何よりも重要なのは、ここで検出された、2017年度セグメンテーション変更による「その他」セグメントでの内部売上高の増加額10,700百万円（2016年度実績）と、「コンポーネント」と「その他」セグメント間の双方内部売上高合計11,901百万円は、共に有価証券報告書で開示されていない情報であり、本稿で行った、当期開示・修正再表示データの再構成という手法を用いて初めて知ることができる新たな検出データなのである。

図表2の検出データで最後に考察が残されているのは、セグメント損益欄の変化額である。ここ

でも、変化額が検出されているのは、外部売上高でも変化額が検出されていた「コンポーネント」と「その他」セグメントであり、さらに「全社（共通）及びセグメント間取引消去」欄においても変化額が検出されている。

前者については、「その他」へと編入された「コンポーネント」分野に含まれる事業の 2016 年度実績のセグメント損益がマイナス 60,445 百万円という大きな損失を抱えていた事業であることがわかる。実にセグメント外部売上高に対する利益率はおよそマイナス 35% であり、それらの事業が「その他」セグメントに編入されたことにより、同セグメントの損益は、2016 年度実績で 60,446 百万円減少しており、「コンポーネント」分野の損失がそのまま移転されている事を示す検出結果となっている。なお、ここでの「コンポーネント」の増加額と「その他」の減少額との僅差の百万円は、端数処理によって生じたものと考えられる。

一方、後者の「全社（共通）及びセグメント間取引消去」欄では、3,809 百万円の増加額が検出されている。ここでの分析は、同一年度のセグメント情報について、当期開示と翌年度の修正再表示データとを比較する方法を採っているため、全社（共通）部分については変化がないものと考えられるので、ここで検出されている 3,809 百万円の増加額は、セグメント間取引消去の減少額とみてよい。すなわち、2016 年度における「コンポーネント」から「その他」への内部売上に伴うセグメント損益と「その他」から「コンポーネント」への内部売上の合計額が検出されたものと考察されるのである。2017 年度には、それらの内部売上は、同一セグメント内での取引となり、セグメント間取引消去の必要がなくなったのである。この、「コンポーネント」と「その他」間での双方向のセグメント損益合計額も、ここでの当期開示・

修正再表示データの再構成を通じて初めて知ることのできる情報である。

こうしてみると、上述のような、「コンポーネント」分野に含まれる事業の「その他」セグメントへの編入は、同社が、これまでも、高収益の事業を、収益性の低いエレクトロニクス関連事業へと編入させる形でのセグメンテーション変更を繰り返してきた流れと、ある意味で符合している<sup>8</sup>。大きな損失を抱える「コンポーネント」事業を、より目立たない「その他」セグメントへと移動させることで、本業での損失をより少ない印象にするセグメンテーションが採用されたものとみられるのである。ここでの当期開示・修正再表示データの再構成という分析手法によって、「その他」セグメントが「コンポーネント」の損失を吸収するという形での、セグメント間の内部補助（cross-subsidization）が行われた状況が、具体的な数値として検出されたといってもよい。

振り返ると、同社は 2014・2015 年度には「デバイス」セグメントとして事業領域を 2016 年度に「半導体」および「コンポーネント」という二つのセグメントへと分解していたのであった。続く 2017 年度には、これら二つの事業をもとの「デバイス」へと統合する方法もあったはずであるが、敢えてそうするのではなく、比較的損失の少ない「半導体」事業は独立セグメントとして残し、あまりにも損失の大きい「コンポーネント」事業を「その他」セグメントへと移転させることで、大きな損失を負担させる形をとったのは、「その他」セグメントによる、それ以外のセグメントへの内部的な補助に他ならないのである。

さて、セグメント別の当期開示・修正再表示データの再構成に続いて、製品部門別の外部売上高についても、当期開示・修正再表示データの再構成を行ってみよう。何か、さらに詳しい事業移転の

態様を検出できるかもしれない。

図表3のような結果が得られる。

セグメント別データの分析と同様にして、ソニーの2016年度および2017年度有価証券報告書の製品部門別外部売上高データを再構成すると、

ソニーの2017年度有価証券報告書では、すでにみたように、従来コンポーネント分野を構成していた事業をその他分野に移管したと説明してい

図表3 2016年度に属するデータ群（製品部門別外部売上高）

単位：百万円

製品カテゴリー	開示年度	外部顧客	増減
モバイル・コミュニケーション（報告セグメントとして）	2016 2017	752,688 752,688	0
ハードウェア（「ゲーム&ネットワークサービス」セグメント）	2016	598,373	
ハードウェア・その他（「ゲーム&ネットワークサービス」セグメント）	2017	866,644	268,271
ネットワーク（「ゲーム&ネットワークサービス」セグメント）	2016 2017	714,924 714,924	0
その他（「ゲーム&ネットワークサービス」セグメント）	2016 2017	268,271 0	-268,271
静止画・動画カメラ（「イメージング・プロダクツ&ソリューション」セグメント）	2016 2017	351,834 351,834	0
その他（「イメージング・プロダクツ&ソリューション」セグメント）	2016 2017	219,665 219,665	0
テレビ（「HE&S」セグメント）	2016 2017	720,557 720,557	0
オーディオ・ビデオ（「HE&S」セグメント）	2016 2017	311,771 311,771	0
その他（「HE&S」セグメント）	2016 2017	1,887 1,887	0
半導体（報告セグメントとして）	2016 2017	659,779 659,779	0
コンポーネント（報告セグメントとして）	2016 2017	172,772 0	-172,772
映画製作（「映画」セグメント）	2016 2017	409,363 409,363	0
テレビ番組製作（「映画」セグメント）	2016 2017	271,886 271,886	0
メディアネットワーク（「映画」セグメント）	2016 2017	219,981 219,981	0
音楽制作（「音楽」セグメント）	2016 2017	388,948 388,948	0
音楽出版（「音楽」セグメント）	2016 2017	66,541 66,541	0
映像メディア・プラットフォーム（「音楽」セグメント）	2016 2017	175,278 175,278	0
金融（報告セグメントとして）	2016 2017	1,080,284 1,080,284	0
その他（報告セグメントとして）	2016 2017	202,344 375,116	172,772
全社（共通）	2016 2017	16,104 16,104	0
連結	2016 2017	7,603,250 7,603,250	0

注：ソニー株式会社 [2017] [2018] に基づいて筆者作成。

た。この、セグメント・レベルでの分類変更については、上でみたように、様々な変化額が検出されたのであった。図表 3 の製品部門別の当期開示・修正再表示データの再構成においても、「コンポーネント（報告セグメントとして）」欄および「その他（報告セグメントとして）」欄において、図表 2 と同じ検出結果が得られていることがわかる（製品カテゴリー別の売上高及び営業収入の内訳欄での報告様式より<sup>9)</sup>。

さらに、図表 3 においては、あと 2 か所、増減額が検出されている箇所があることに気付く。2016 年度のハードウェア（「ゲーム&ネットワークサービス」セグメント）から 2017 年度のハードウェア・その他（「ゲーム&ネットワークサービス」セグメント）への 2016 年度実績での増加額 286,272 百万円、ならびに 2016 年度のその他（「ゲーム&ネットワークサービス」セグメント）の消滅による、この製品カテゴリーの 2016 年度実績外部売上高 286,272 百万円の減少額である。この 2 つの検出額からわかることは、2016 年度のその他（「ゲーム&ネットワークサービス」セグメント）の製品カテゴリーに含まれていた事業は、その全てがハードウェア・その他（「ゲーム&ネットワークサービス」セグメント）カテゴリーへと分類変更されたという状況である。製品カテゴリーの廃止と製品カテゴリーの名称変更から類推される事業領域の移転ではあるが、本稿での、当期開示・修正再表示データの再構成によって、金額の上で、正確に検証することができたというよい。このような、製品カテゴリー間での事業移転・統合は、同社有価証券報告書において説明されていない情報であり、ここでの製品部門別データの当期開示・修正再表示データの再構成によって初めて確かめることができる情報というよい。

ちなみに、同社有価証券報告書では、この、ハードウェア・その他（「ゲーム&ネットワークサービス」セグメント）カテゴリーには、据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、パッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれているとしている<sup>10)</sup>。

## 2-2. ソニー 2016 年度資産関連データの分析

ソニーは、2016 年度有価証券報告書において、「最高意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません<sup>11)</sup>」としており、また、翌 2017 年度の有価証券報告書においても、やはり、「最高意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません<sup>12)</sup>」としている。その上で、両年度とも、セグメント別の資産額を開示していない。ただし、【ビジネスセグメント情報】の「その他の重要事項」として、減価償却費・償却費については、セグメント別に開示を行っているので、それらが、セグメント別の資産状況を推測する上での 1 つの手がかりにはなるかもしれない。そうした観点から、2016 年度実績データについて、当期開示・修正再表示データの再構成を行ってみることにしよう。

図表 2 と同様の方式で、セグメント別の 2016 年度の減価償却費・償却費について、2016 年度当期開示と 2017 年度の修正再表示を比較する形でデータを整理すると、図表 4 が得られる。

ここでも、セグメント別の収益性情報について当期開示・修正再表示データの再構成を行った際に注目した、「コンポーネント」から「その他」セグメントへの事業移転に着目してデータの変化額を観察することにしよう。すると、「コンポーネント」では 1,962 百万円の減少額が検出されている一方で、「その他」では同額の 1,962 百万円の増加額が検出されていることがわかる。その他



図表 4 2016 年度に属するデータ群（セグメント別減価償却費・償却費）

単位：百万円

セグメント	開示年度	減価償却費・償却費	増減
モバイル・コミュニケーション	2016	19,794	0
	2017	19,794	
ゲーム&ネットワークサービス	2016	25,486	0
	2017	25,486	
イメージング・プロダクツ&ソリューション	2016	25,442	0
	2017	25,442	
ホームエンタテインメント&サウンド	2016	19,830	0
	2017	19,830	
半導体	2016	102,328	0
	2017	102,328	
コンポーネント	2016	1,962	-1,962
	2017	0	
映画	2016	20,487	0
	2017	20,487	
音楽	2016	16,124	0
	2017	16,124	
金融	2016	47,056	0
	2017	47,056	
その他	2016	5,445	1,962
	2017	7,407	
全社（共通）	2016	43,094	0
	2017	43,094	
連結合計	2016	397,091	0
	2017	397,091	

注：ソニー株式会社 [2017] [2018] に基づいて筆者作成。

のセグメントでは一切変化がなく、これら2つのセグメント間のみでのオフセット関係が確認されたのである。

ただし、上述の変化額から推測される各セグメントの資産状況には、減価償却費・償却費を伴わない資産は含まれないため、セグメント別の資産状況を把握することは容易ではない。もっとも同社は、最高意思決定者がセグメント評価する際に、個別の資産情報は使用していない旨を言明していたので、そもそも、セグメント別の資産状況を知らうとすること自体、あまり意味がないのかもしれない。

とはいえ、セグメント別の減価償却費・償却費データは、「その他の重要事項」として開示されているので、それらを、投資家に対する、ある種

のキャッシュフローに関する一つの情報として位置付けてよいかもしれない。

### 3. おわりに

本稿では、2016年度から2017年度にかけてのソニーにおけるセグメンテーション変更局面での2016年度実績データについて、当期開示・修正再表示データの再構成分析を行ってきた。その結果、有価証券報告書で説明されていない、さまざまな情報を検出することができた。

一般的に、企業の事業再編に際して、そこで移管された事業領域についての情報は、有価証券報告書等で説明が与えられていれば、通常は伝達さ

れるはずのものと考えられる。ただ、実際には、今回の分析でも判明したように、移管された製品カテゴリー等の詳細までは記載されていない場合も多い。そうした場合も、当期開示・修正再表示データの再構成分析によって、移転事業にかんする情報の検出が可能となるのである。

当期開示・修正再表示データの再構成分析では、二期比較形式のセグメント情報の場合、前年度において最新年度データとして開示された数値と、当期に修正再表示された前年度数値とを比較することによって、それらの差額を検出する。セグメント名が変わらない場合であっても、そこで事業内容の一部が移転されたり、他のセグメントから何らかの事業が編入されたりした場合には、その部分に相当するデータが検出されることで、セグメントの事業内容の動きを知ることができるのである。また、セグメント名の一部が変更された場合も、そこでの事業内容の変化を捉えることができる。さらに、報告セグメントをさらにブレイクダウンした、製品部門別情報が開示されていれば、その情報に対して当期開示・修正再表示データの再構成を行うことによって、製品カテゴリー間での事業移転関係も検出することが可能となる。実際に本稿での考察のように、セグメント別データの変化額をより詳細に理解する際の有益な情報となる場合もある。

一般に、セグメント情報をいわゆるトレンド情報として観察する場合は、そこで開示される複数期の情報を時系列的に比較することが多い。しかし、ここでは敢えてデータの属する期を固定することによって、毎年のトレンド・データ追うのではなく、同じデータがその後セグメンテーション変更の影響を受けて修正再表示される局面を利用して、特定年度のデータを追う姿勢で分析・検討を行った。それによって、セグメントの事業内

容自体の変化を示す数値を検出することができたのである。

もちろん、セグメント業績の推移を観察することは重要であり、セグメント情報利用の基本である。それと同様に、年度間でのセグメントの事業内容の違いを知ることもまた、企業のセグメント別の業績を評価する上で極めて重要であるといえる。なぜならば、セグメントの事業範囲が不明確なままでは、業績評価は正確に行うことができず、事業範囲を明確にすることができて初めて、セグメント業績に対する適切な評価を行うことができるからである。

セグメント情報開示をめぐることは、常にセグメンテーションの適切性が求められてきたが、その困難性ゆえに、近年では、マネジメント・アプローチと呼ばれる、経営者にその判断を委ねる方法へと収束してきている。それは、報告セグメントの内容を熟知した経営者こそが、最も適切なセグメンテーションを決定しうる立場にあるとの認識に基づいた考え方といってよい。

それならば、報告セグメントの内容が変更される際には、そこで移転される事業についての、より詳しい情報が提供されなければ、情報利用者をミスリードするリスクが増大してしまう恐れがある。とりわけ、セグメントの名称が同じまま、その内容を変更する場合には、詳細な説明が必要となる。

本稿で行った当期開示・修正再表示データの再構成では、そこで移転された事業や製品カテゴリーについての情報を検出することができた。このデータ分析手法を用いれば、経営者に委ねられたセグメンテーションの変更時に、その変更部分についての追加情報を検出できる機会が得られるわけである。その意味では、この分析手法は、セグメンテーションを経営者の任意に委ねざるを得

ないという、セグメント情報開示制度の限界を補完する役割をもっているといえよう。

## 注

- 1 ソニーの有価証券報告書のセグメント情報では、2012年度、2013年度、2014年度および2015年度の4年間、いずれも9つとなっており、セグメント数としては安定している。ただし、2014年度より、2012・2013年度の「モバイル・プロダクツ&コミュニケーション」が「モバイル・コミュニケーション」へ、そして2012・2013年度の「ゲーム」が「ゲーム&ネットワークサービス」へと変更されている。また、2016年度には、従来の「デバイス」に替えて「半導体」と「コンポーネント」セグメントが新設され、セグメント数は10個になった（図表1を参照）。
- 2 佐藤 [2019] を参照。
- 3 ソニー株式会社 [2013], pp. 195-198 を参照。なお、「ゲーム」セグメントは新設というよりむしろ、1997年度から2008年度まで独立セグメントとして開示されていた「ゲーム」セグメントの復活といった方が正確であろう。
- 4 ソニー株式会社 [2018], p. 73.
- 5 同上。
- 6 同上。
- 7 図表2の外部売上高に関する全社（共通）及びセグメント間消去欄では、当期開示と修正再表示データとを比較しており、データの属する期は同一であるため、全社（共通）部分では変化がないものと考えられるため、この欄での変化額は、セグメント間消去での変化額と捉えてよい。
- 8 佐藤 [2008], [2009], [2010], [2011], [2012], [2014], [2015], [2016], [2017], [2018] および [2019] を参照。
- 9 ソニー株式会社 [2018], p. 177.
- 10 同上。
- 11 ソニー株式会社 [2017], p. 207.
- 12 ソニー株式会社 [2018], p. 173.

## 参考文献

- 企業会計基準委員会 [2007] 『企業会計基準公開草案 第21号—セグメント情報等の開示に関する会計基準（案）—』
- [2008] 『企業会計基準第17号—セグメント情報等の開示に関する会計基準—』

- 佐藤成紀 [1988] 「セグメント別利益のディスクロージャー—米国セグメント会計基準の検討」『経済学研究（東京大学）』第31号
- [1991a] 「セグメント情報の修正再表示(1)—SFAS No. 14の検討」『経済研究（明治学院大学）』第89号
- [1991b] 「セグメント情報の修正再表示(2)—USXのケースから」『経済研究（明治学院大学）』第90号
- [1991c] 「セグメント情報の修正再表示（3・完）—SFAS No. 14の再検討」『経済研究（明治学院大学）』第91号
- [2008] 「セグメント情報の修正再表示：ソニーのケースから(1)」『経済研究（明治学院大学）』第140・141合併号
- [2009] 「ソニーにみるセグメント情報の修正再表示」『会計』第175巻、第4号
- [2010] 「セグメント情報の修正再表示：ソニーのケースから(2)」『経済研究（明治学院大学）』第143号
- [2011] 「セグメント情報の修正再表示：ソニーのケースから(3)」『経済研究（明治学院大学）』第144号
- [2012] 「セグメント情報の修正再表示：ソニーのケースから(4)」『経済研究（明治学院大学）』第145号
- [2014] 「セグメント情報の修正再表示：ソニーのケースから(5)」『経済研究（明治学院大学）』第147号
- [2015] 「セグメント情報の修正再表示：ソニーのケースから(6)」『経済研究（明治学院大学）』第150号
- [2016] 「セグメント情報の修正再表示：ソニーのケースから(7)」『経済研究（明治学院大学）』第152号
- [2017] 「セグメント情報の修正再表示：ソニーのケースから(8)」『経済研究（明治学院大学）』第154号
- [2018] 「セグメント情報の修正再表示：ソニーのケースから(9)」『経済研究（明治学院大学）』第156号
- [2019] 「セグメント情報の修正再表示：ソニーのケースから(10)」『経済研究（明治学院大学）』第158号
- ソニー株式会社 [1998] 『アニュアルレポート 1998（1998年3月期）』
- [2007] 『2006年度有価証券報告書』
- [2008] 『2007年度有価証券報告書』

———— [2009] 『2008 年度有価証券報告書』  
———— [2010] 『2009 年度有価証券報告書』  
———— [2011] 『2010 年度有価証券報告書』  
———— [2012] 『2011 年度有価証券報告書』  
———— [2013] 『2012 年度有価証券報告書』  
———— [2014] 『2013 年度有価証券報告書』  
———— [2015] 『2014 年度有価証券報告書』  
———— [2016] 『2015 年度有価証券報告書』  
———— [2017] 『2016 年度有価証券報告書』  
———— [2018] 『2017 年度有価証券報告書』

FASB (Financial Accounting Standards Board)  
[1976] *Statement of Financial Accounting Standards, No. 14 — Financial Reporting for Segments of a Business Enterprise.*  
———— [1997] *Statement of Financial Accounting Standards, No. 131 — Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information.*  
IASB (International Accounting Standards Board)  
[2006] *International Financial Reporting standard 8 — Operating Segments.*